

いのちに本気でよりそう府政へ、変える春

コロナ禍 府民の命と暮らしの危機に
背を向ける 知事 答弁

ハッキリした/ 府政転換の必要性

2月議会報告



横断幕宣伝(2月9日)

2月定例府議会で、日本共産党議員団が知事と行った質疑をご紹介します。
質問では、コロナ禍での府民の命と暮らしが脅かされている実態を示し、農業、中小企業、教育、医療体制など府民の切実な要求を取り上げ、知事をはじめ府政が果たすべき役割実行を厳しく求めました。
しかし、知事や理事者からは府民によりそうまともな答弁が行われませんでした。

緊急街頭宣伝(2月25日)

ロシアはウクライナから撤退せよ



コロナ感染症対策

知事 「府民に直接説明してきた」と混乱をよそに強弁

新型コロナウイルスの感染拡大で、救急搬送の困難事案の急増や一般医療のひっ迫、保健所の積極的疫学調査などが追い付かない中、知事に「府民に負担をかけている事態を率直に説明し、明確なメッセージを発信すべきだ」と求めました。

検査キットを安定供給できるよう緊急確保し、宿泊療養施設の拡充、中小企業支援策では国制度の上乗せなどを求めました。

知事は、混乱をよそに「対策本部会議や記者会見などを通して府民に直接説明してきた」と強弁しました。

コロナ禍での保健所の体制強化・増設の声に

知事 保健所の統合廃止「メリットある」

府が保健所を12カ所から7カ所へ減らしたことは重大な問題です。保健所の対応が追い付いていない事態を具体的に示し、府独自に保健所職員を最大限増員するとともに、廃止された保健所を増やし、体制強化をはかるべきと追求しました。

知事は「保健所がその役割を果たせるように全力で取り組んでいる」と保健所削減の責任を認めず、理事者は「質の高い府民サービスの提供や地域課題に迅速に対応できるよう平成16年度に再編を行った。感染急拡大においてもそのメリットが発揮できるもの」と全く反省の無い知事のこれまでの発言を繰り返しました。

米軍基地

米軍経ヶ岬基地のコロナ感染 ルールを守れの要求に

知事 不安の声に「米軍からの情報提供は円滑」と米軍いいなり

京丹後市にある米軍経ヶ岬基地でのコロナ感染問題を追及。緊急に米軍関係者の経ヶ岬米軍基地への移動中止、基地の閉鎖や撤去も含むきびしい態度で臨むべきと指摘しました。

コロナ禍 「子育て日本一」の実態は

子ども医療費助成拡充

知事 「市町村の意見を聞き検討」と要望に応えず

国保料への独自支援、子どもの医療費助成制度の拡充、妊産婦医療費助成制度の創設などを要求。知事は、「市町村の意見を聞きながら検討をすすめる」と述べるにとどまり、妊産婦医療費については「まずは他県の取り組み状況を見極める」と答弁しました。

中学校給食実施と無償化の実現の願いに

「国において判断される制度」と冷たい姿勢

中学校給食の無償化について、教育長は「給食費の無償化実施は、制度上想定されておらず、国において適正に判断されるべき」「実施は設置者である各市町村において判断される制度」と冷たい姿勢に終始しました。

「子育て環境日本一、中学校完全給食実施の願いは切実。教育費の負担軽減に取り組んでこそ、子育て環境を前進させられる」と厳しく指摘しました。

ロシアのウクライナ侵略はゆるさない

うら面につづく▶



全国24県が実施 タブレット全額公費負担を 教育長「府のタブレット補助制度は 全国トップクラス」と強弁

コロナ禍で子どもを抱える保護者の厳しい状況を紹介し、府立高校でのタブレット導入について、全国では24県が公費負担していることを示し、全額公費負担で行うよう強く求めました。教育長は「(予算提案している)府のタブレット補助制度は全国トップクラス」と強弁しました。



タブレットの全額公費負担を求めて請願を提出された府民の皆さん

少人数学級の実現と教員の計画的増員の要望に 教育長「財源や人材確保が 問題」と30人学級を否定

小中学校全学年で少人数学級を実施しているのは今や24県に広がっていることを示し、府として教員を増やし、すべての自治体で小学校も中学校も30人以下学級を実施するよう求めました。

教育長は「いきなり30人学級とした場合に、大幅な教員増に対する財源と人材の確保の問題がある」「中学校においては、少人数学級よりも特定教科に係る習熟度授業へのニーズが高い」などと答弁。30人学級の早期実現に背を向けました。

北陸新幹線延伸 大型開発

「長大なトンネルや大深度地下工事など府域の負担は大きい」と認めながら、

知事「今後詳細な建設費が示されてから検討」と計画推進

北陸新幹線延伸計画について、「着工5条件」のうち「安定的な財政見通しの確保」「収支採算性」が不明確なもとで、「着工の前提が崩れている」と指摘。計画の中止を求めました。

知事は「長大なトンネルや大深度地下工事など府域の負担は大きい」と認めながら、「今後詳細な建設費が示されてから検討する」などと、計画推進に固執しました。

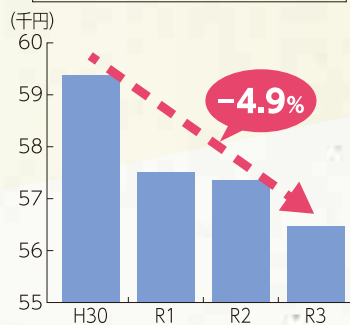
府南部の大型開発計画 格差広げる規制の特例緩和

府南部で計画が進む複数の大型開発について、「住民を守るための規制を特例で緩和し、大企業の開発を進めるもの」と指摘し、根本的に見直すべきだと迫りました。

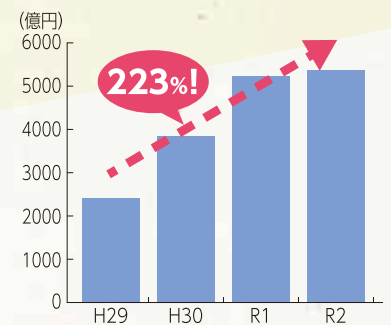
知事は「京都府全域の経済活性化や雇用の創出につながる」と積極的に推進を明言しました。

党議員は、京都経済の活性化のために、落ち込んだ府民の賃金引上げを大企業に求めること、地場産業・農業の振興へ政策転換することなどを求めました。

減少する個人府民税
1人あたり調定額(当初賦課分)



増加する大企業*の所得金額
*資本金100億円以上・年所得10億円以上の法人



ともに出典:京都府総務部税務課「京都府税務統計」

北山エリア開発

知事「議論をさらに深めて」と言いながら推進姿勢変わらず

北山エリア開発について、情報開示を拒否し、有識者懇話会をいまだに開かない知事を追及。企業利益優先の北山エリア開発の中止を求めましたが、知事は「議論をさらに深めて」と言いながら計画推進の答弁を行いました。



府民の憩いの場、京都府立植物園

中小企業支援

コロナ禍に苦しむ中小企業対策の抜本的強化を 「中小企業振興基本条例」 都道府県で未制定は京都府だけ

コロナ禍で、必死に頑張ってきた中小企業・小規模事業者が今後、倒産・廃業に追い込まれる恐れが強まっている。抜本的対策の実施、融資の返済期日変更などの支援対策を求めました。また、理念や大企業や府、金融機関などの役割を明記した「中小企業振興基本条例」が京都府にないことを指摘、国の小規模企業振興基本法を生かす「振興基本条例」制定を求めました。

府理事者は、「金融支援には取り組んでいる。全力を挙げてやっている」と個別企業への支援を軸とした従来の答弁にとどまりました。「中小企業振興基本条例」については、「府応援条例があり、中小企業応援隊や経営者、専門家の意見を聞いてやっている」とし、振興基本条例の制定に背を向けています。

水道・消防

水道や消防指令センターなどの民営化につながる広域化

知事「推進」を明言

「市町村からも広域的な観点での基盤強化策の検討が必要との意見が出されている」と広域化の推進を市町村の要望と強弁。

農業

農業予算を拡充し、コメ農家の後継者育成を

知事「価格保証」「戸別所得補償」の要望に答えず

規模拡大ではなく、現状の営農継続ができるような支援や新規参入支援制度、米価の生産原価を賄う再生産費に見合った価格保証、廃止された戸別所得補償の復活、多様な農業が続けられる欧米並みの各種の助成制度創設と後継者育成支援を強く求めました。

知事と理事者は米価下落やコロナ禍で緊急の要望になっている「価格保証」「戸別所得補償」の願いには全く応えようとせず、「農地の集積や高収益作物への転換」などと答弁しました。